

- ・宿泊施設と旅行会社間の非効率な情報連絡体制の改善による生産性向上！
- ・観光産業全体のDX化促進
- ・災害時の正確な情報集約・発信による混乱回避、風評被害の最小化！

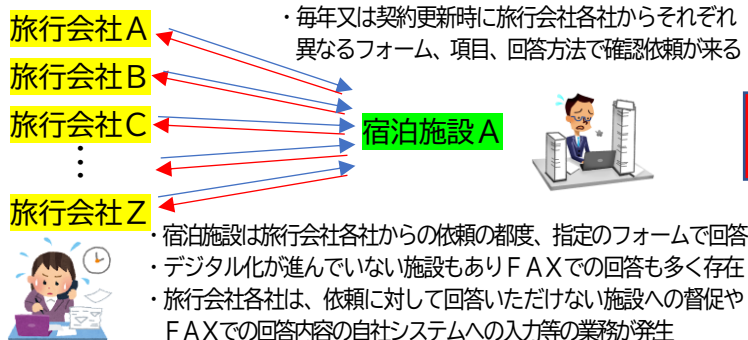
観光産業共通プラットフォーム

一般社団法人日本旅行業協会（JATA）は、観光産業全体の生産性向上による高付加価値業務への人的リソースシフト、デジタル基盤の活用によるDX化の促進、災害時の正確・迅速な情報集約による混乱回避、風評被害の最小化による災害地の早期復興を目的に「観光産業共通プラットフォーム」を構築します

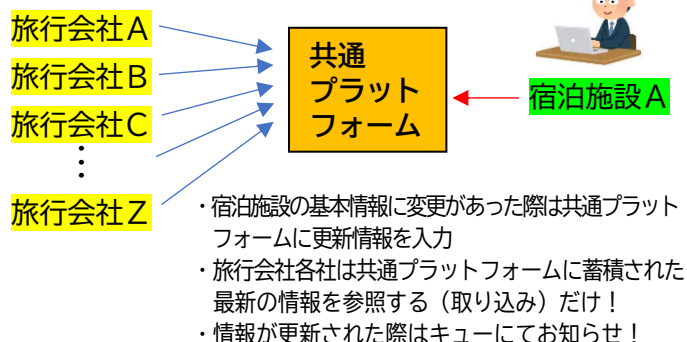
観光産業共通プラットフォームで実現すること

① 宿泊施設基本情報の共通プラットフォーム化

<これまで>



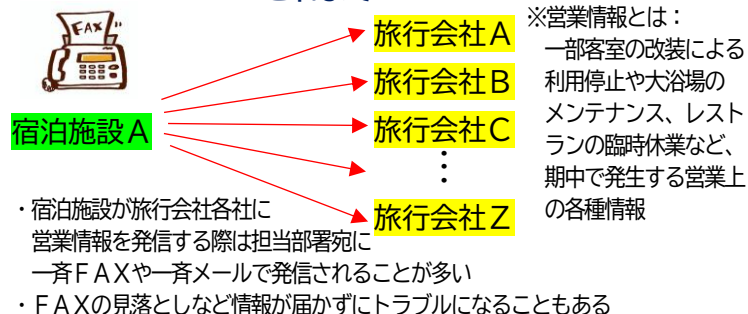
<共通プラットフォーム>



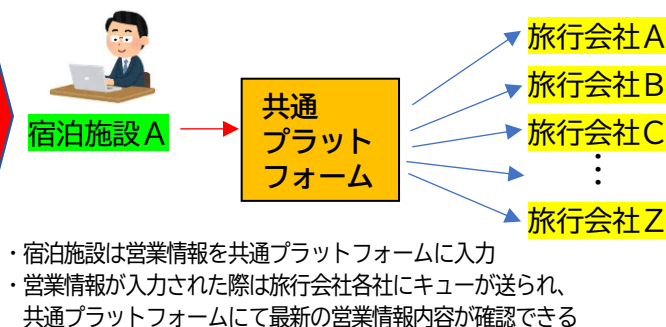
※宿泊施設基本情報とは：施設名、所在地、電話番号、チェックイン・チェックアウト時間、築年数、地上階数、地下階数、エレベーター、部屋数、部屋タイプ、眺望、備品、バストイレ有無、レストラン、宴会場（数、収容人数、広さ等）、会議室、大浴場（数、露天風呂・サウナの有無、洗い場の数等）、駐車場有無、大型バス対応可否、アクセス情報、娯楽施設、利用可能クレジットカード、最寄りの病院・警察署など約1,300項目を保持予定

② 宿泊施設営業情報の発信

<これまで>

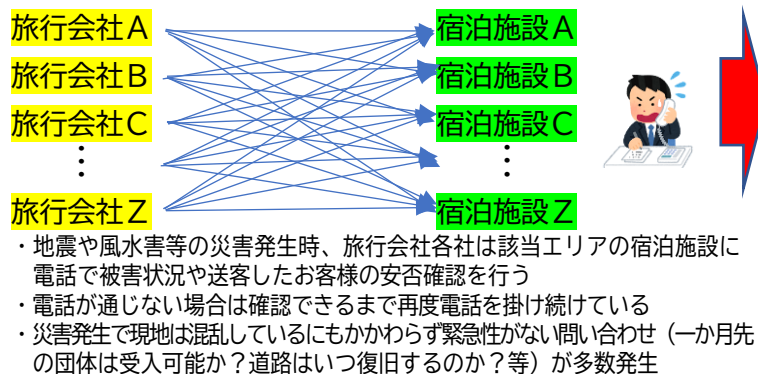


<共通プラットフォーム>

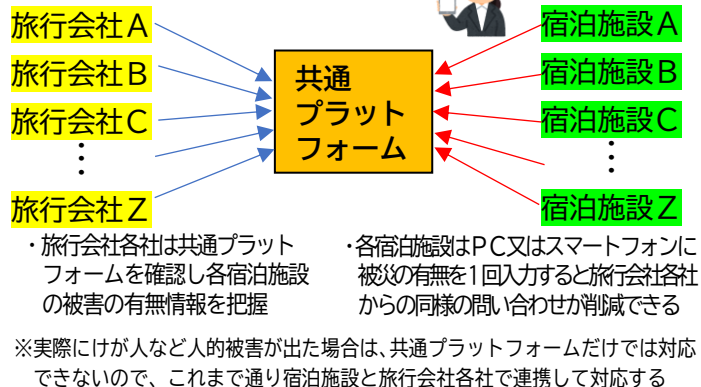


③ 災害時の情報集約

<これまで>



<共通プラットフォーム>



④ オペレーション機能

上記①～③はシステム構築しただけでは実効ある運用がはかれないことから、JATA組織内に「観光産業共通プラットフォーム運営事務局」を設置し、右記の業務を実施します

- ・宿泊施設への定期的な情報確認・登録依頼、登録情報管理、督促
- ・災害発生時の該当エリア宿泊施設への情報登録依頼発報、登録確認、督促
- ・システム操作方法支援、問い合わせ対応（DX化のためのボトムアップ）

上記にて③④は2023年7月、①②は2023年12月運用開始。今後、多言語化等の機能拡張を検討中